

農政の動き 2014年7月18日～7月24日

◇台風8号など被害 農作物損傷2万<sup>ヘクタール</sup>超

農林水産省は、台風第8号と梅雨前線の被害状況（7月6日以降）を更新した。農林水産関係では、農作物などの損傷は16県2万1954ヘクタール、ビニールハウスの損壊は11県で1694件、農地の破損は17県360カ所などとなっている。（2014年7月18日）

◇自民党・西川氏 外遊で関税維持へ手応え

自民党の西川公也TPP対策委員長は18日、党本部で石破茂幹事長と会談し、フロマン米通商代表らと協議した外遊について報告した。会談後、記者団に対し「(米国などに)理解を深めてもらえた」と述べ、農林水産物の関税維持に向け前進したことを強調した。（19日）

◇林農相 セシウム飛散で情報提供の不備を陳謝

東京電力福島第1原発事故に伴うがれきの撤去作業で飛散した放射性セシウムが、南相馬市で栽培された米の一部に付着した可能性がある問題で、林芳正農相は閣議後会見で同省の情報提供のあり方が不安を招いたとして陳謝した。今後はきめ細かな情報提供や原因究明などを進め「安心して営農ができるように取り組んでいく」と強調した。（22日）

◇農政審企画部会 農業団体の課題など報告

農林水産省は、食料・農業・農村政策審議会企画部会を開き、農業団体の評価や課題などを報告した。農協は、担い手から評価される系統組織のあり方、農業委員会は、地域の農地利用の最適化を果たす観点からの見直しを提起した。農業共済は、1県1組合化の推進状況などを報告し、農業経営全体の収入に着目した収入保険制度の導入とあわせて制度・団体のあり方を検討する考えを示した。委員からは、先進的な取り組みの成果を踏まえ、現場の動きをサポートできる機能強化など要望があった。（22日）

◇中国の期限切れ鶏肉問題 組織的な違法行為

23日の新華社電によると、上海の食品会社「上海福喜食品」が米ファストフード大手マクドナルドなどに使用期限切れの鶏肉を販売していた問題で、上海の公安当局は同日までに関係者5人を刑事拘束した。組織的な違法生産行為があったと認定したとみられる。上海食品監督当局は同日までに「チキンマックナゲット」や豚肉のハンバーグなどの加工品に問題があったと認定、関連商品約100トンを押収した。新華社が報じた。菅義偉官房長官は23日の記者会見で「製造された食品については（検疫所が）一時的に輸入を差し止める措置を行っている」と述べ、健康被害の報告はないと説明した。厚生労働省は同日、今年7月までの1年間に上海福喜食品から約6千トンの食肉加工食品が輸入されていたと明らかにした。（上海23日共同）

◇ Jミルク 予想を超える需給ひっ迫懸念

Jミルクは、2014年度上期（4～9月期）の生乳・牛乳乳製品の需給見通しを発表した。生乳供給量は前年同期比97.4%の366万7千トンで、9月の北海道から都府県への移入必要量は112.4%の5万4千トンを見込んだ。ひっ迫傾向にある乳製品需給の9月末在庫量は、脱脂粉乳が前年比74%の3万2700トン（2.7カ月分）、バターは前年比83%の19万1千トン（3.1カ月分）と予測した。Jミルクでは、今夏の天候次第で予想を超える需給ひっ迫が懸念されるとして生産現場に暑熱対策や飼養管理対策の徹底を呼びかけている。（24日）